

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年11月9日
【四半期会計期間】 第25期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】 東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】 Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田佳臣
【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】 (052)564-2620
【事務連絡者氏名】 総務部株式課長 木村 中
【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】 (052)564-2620
【事務連絡者氏名】 総務部株式課長 木村 中
【縦覧に供する場所】 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社

（静岡市葵区黒金町4番地）

東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社

（大阪市淀川区西中島五丁目5番15号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

記載の金額については、消費税等を含んでいません。

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益	(百万円)	748,287	722,402	1,503,083
経常利益	(百万円)	144,840	138,767	228,592
四半期(当期)純利益	(百万円)	88,200	83,172	133,807
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	81,632	80,378	132,663
純資産額	(百万円)	1,204,168	1,316,669	1,246,154
総資産額	(百万円)	5,247,862	5,206,944	5,252,993
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	44,815.57	42,262.78	67,990.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	22.2	24.5	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	256,901	197,297	521,934
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	187,940	181,823	320,215
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40,955	90,190	165,906
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	107,713	40,805	115,521

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21,171.82	23,453.23

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用会社数は次のとおりです。

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
連結子会社数	30	29	29
持分法適用会社数	2	2	2

- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 第24期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

本年3月に発生した東日本大震災の影響が残る中、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、業務執行の効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、一層の利便性の向上に向けて、N700系車両の積極的な投入等に取り組みました。在来線については、本年度中のATS-P(Tパターン照査式自動列車停止装置)の全線への導入完了に向けて工事を進めるとともに、さらなる輸送サービスの充実に向けて、新型車両への取替等に取り組みました。また、販売面では、「EX-ICサービス」のご利用拡大に向けた取組みを推進するとともに、新たな営業施策の展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道(以下「超電導リニア」という。)による中央新幹線については、交通政策審議会が、本年5月12日、国土交通大臣に対し、営業主体及び建設主体として当社を指名することが適当であること、並びに整備計画について超電導リニア及び南アルプスルートによる計画とすることが適当であることを答申しました。これを踏まえて、国土交通大臣は、当社の同意を得た上で、5月20日、当社を東京都・大阪市間の営業主体及び建設主体に指名しました。続いて、当社の同意を得て、5月26日、整備計画を決定し、翌27日に当社に建設の指示をしました。これにより、中央新幹線計画は建設に向け、大きな一歩を踏み出しました。

その最初のステップとして当社は、第一局面として路線建設を進める東京都・名古屋市間の環境アセスメントに入り、まず中央新幹線計画段階環境配慮書を公表し、続いて9月27日には中央新幹線環境影響評価方法書を公告しました。

超電導リニアの技術については、さらなる長期耐久性の検証のための走行試験を継続して実施し、技術の完成度を一層高めるための技術開発を進め、9月13日、国土交通省の超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会において、当社が開発した誘導集電装置が「車上電源として実用化に必要な技術が確立している」との評価を受けました。また、実用化確認試験を行うための山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸工事と設備の実用化仕様への全面的な更新工事を推進するとともに、営業線仕様の新型車両であるL0系の製作を進めました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの事業展開については、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画、農業事業といったプロジェクトを着実に進めました。

さらに、厳しい経済情勢を踏まえ、安全を確保した上で業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

東日本大震災の影響が残る中、上記の施策を推進した結果、当第2四半期連結累計期間においては、全体の輸送人キロが前年同四半期比2.7%減の259億7千8百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同四半期比3.5%減の7,224億円、経常利益は前年同四半期比4.2%減の1,387億円、四半期純利益は前年同四半期比5.7%減の831億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

運輸業

東海道新幹線については、引き続き脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査を行う工場である浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。また、引き続きN700系車両の投入を積極的に進め、本年3月に実施したダイヤ改正では、東海道新幹線の定期「のぞみ」の概ね9割をN700系による運転とするなど、一段と利便性を高めました。さらに、N700系以降の技術開発成果を採用した「N700A」について、平成24年度からの投入に向けて準備を進めました。

在来線については、本年度中の全線導入完了に向けてATS-P(Tパターン照査式自動列車停止装置)の設置を進めるとともに、さらなる輸送サービスの充実に向けて、新型車両への取替等に取り組みました。また、本年3月14日からは、一部の線区で東京電力株式会社の計画停電の影響を受けましたが、安全に留意しながら可能な限り運

行の確保に努め、6月6日より通常ダイヤでの運行を再開しました。

販売面については、「EX-ICサービス」のご利用拡大及び「エクスプレス予約」の会員数拡大に向けた取組みを推進するとともに、TOICAについては、相互利用サービスの拡大に向けた諸準備及び電子マネー加盟店舗の拡大等を進めました。さらに、京都、奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、これと連動した様々な旅行商品の設定に努めました。また、東海道新幹線のお子様連れ専用商品や海外のお客様向け商品の開発、観光施設等との連携など、新たな営業施策の展開に取り組みました。

しかしながら、東日本大震災直後の経済活動停滞や観光需要低迷等の影響による大幅なご利用の減少から次第に回復したものの、当第2四半期連結累計期間における東海道新幹線の輸送人キロは前年同四半期比2.9%減の214億2千7百万人キロ、在来線の輸送人キロは、台風により紀勢本線及び身延線で一部区間が不通となるなどの影響も受け、前年同四半期比2.0%減の45億5千1百万人キロとなりました。

バス事業においては、競争激化等の状況も踏まえ、引き続き業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比2.9%減の5,705億円、営業利益は前年同四半期比3.1%減の1,844億円となりました。

また、運輸業の大部分を占める当社の鉄道事業の営業成績は次のとおりです。

区分	単位	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)				
		新幹線	在来線	合計	新幹線	在来線	合計		
営業日数	日	183	183	183	183	183	183		
営業キロ	キロ	552.6	1,418.2	1,970.8	552.6	1,418.2	1,970.8		
旅客輸送人員	定期	千人	7,328	131,797	137,961	7,346	131,563	137,759	
	定期外	千人	63,563	66,806	125,823	62,156	64,112	121,828	
	計	千人	70,891	198,603	263,784	69,502	195,675	259,587	
旅客輸送人キロ	百万人キロ	22,061	4,642	26,703	21,427	4,551	25,978		
旅客運輸収入	旅客運賃・料金	定期	百万円	8,377	17,410	25,787	8,408	17,349	25,757
		定期外	百万円	494,232	33,088	527,321	479,094	31,095	510,190
		計	百万円	502,610	50,498	553,108	487,502	48,445	535,947
	小荷物運賃・料金	百万円	-	13	13	-	12	12	
	合計	百万円	502,610	50,512	553,122	487,502	48,457	535,959	

(注) 旅客運輸収入の新幹線及び在来線区分は、旅客輸送数により区分しています。また、旅客輸送人員の合計については、新幹線、在来線の重複人員を除いて計上しています。

流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実、お客様のニーズを捉えたアプローチ強化等に努めました。

また、農業事業については、新たな露地栽培を開始しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比3.3%増の980億円となりました。一方、営業利益は販売関連費用の増加等もあり前年同四半期比3.3%減の23億円となりました。

不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、東京駅における商業施設のリニューアル等を着実に進めました。また、名古屋駅新ビル計画については、平成24年夏頃の新しいビル建設着手に向けて、既存の「名古屋ターミナルビル」の解体工事等の諸準備を進めました。

しかしながら、「名古屋ターミナルビル」の閉鎖により、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比8.1%減の309億円、営業利益は前年同四半期比23.0%増の71億円となりました。

その他

ホテル業においては、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンと連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

しかしながら、東日本大震災の影響が残る中、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比10.2%減の946億円、営業利益は費用削減に努めたことなどから前年同四半期比14.7%増の32億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ747億円減の408億円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の長期債務残高は、前連結会計年度末と比べ766億円減の2兆9,687億円となりました。

当第2四半期連結累計期間については、当社の運輸収入が減少したことに加え、法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同四半期と比べ596億円減の1,972億円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出が増加したものの、資金運用に伴う受入れが増加したことなどから、前年同四半期と比べ61億円減の1,818億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、社債の発行額が減少したことに加え、社債の償還額が増加したことなどから、前年同四半期と比べ492億円増の901億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,960,000
計	8,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,150,000	2,150,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	(注2)
計	2,150,000	2,150,000		

(注) 1 発行済株式は、各証券取引所の市場第一部に上場しています。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		2,150,000		112,000		53,500

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	104,415	4.86
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	97,833	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	92,383	4.30
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	71,250	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66,781	3.11
JR東海社員持株会	東京都港区港南二丁目1番85号 JR東海品川ビルA棟 東海旅客鉄道(株)内	50,976	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	50,000	2.33
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	40,000	1.86
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	36,039	1.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	34,162	1.59
計		643,839	29.95

(注) 1 上記のほか、当社は自己株式179,990株を保有しています。

- 2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年9月22日付で住友信託銀行株式会社ほか3名を提出者及び共同保有者とする株券等の大量保有状況に関する変更報告書の写しの送付があり、平成23年9月15日現在で114,995株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.35%)を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人の実質所有株式数の確認ができないため、上記では考慮していません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,990		
	(相互保有株式) 普通株式 220		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,969,790	1,969,790	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,150,000		
総株主の議決権		1,969,790	

(注) 証券保管振替機構名義の株式26株は、「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数に含まれていません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目 1番4号	179,990		179,990	8.37
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	東京都千代田区麹町六丁目 6番地	170		170	0.01
(相互保有株式) 関東分岐器株式会社	東京都中央区日本橋本町四 丁目12番20号	50		50	0.00
計		180,210		180,210	8.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 技術部門・鉄道事業本部・ 中央新幹線推進本部・ 安全対策部担当	代表取締役副社長 技術部門・鉄道事業本部・ 東海道新幹線21世紀対策本部・ 安全対策部担当	野田 豊 範	平成23年7月1日
専務取締役 総合企画本部長、 中央新幹線推進本部担当	専務取締役 総合企画本部長、 東海道新幹線21世紀対策本部担当	金子 慎	平成23年7月1日
取締役 中央新幹線推進本部長	取締役 東海道新幹線21世紀対策本部長	宇野 護	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,468	78,832
受取手形及び売掛金	43,193	39,207
未収運賃	21,956	25,944
たな卸資産	26,461 ₁	33,496 ₁
繰延税金資産	24,285	24,118
その他	79,545	72,032
貸倒引当金	90	63
流動資産合計	308,819	273,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,713,797	1,668,484
機械装置及び運搬具(純額)	305,541	303,215
土地	2,363,882	2,363,870
建設仮勘定	191,189	239,055
その他(純額)	39,834	34,174
有形固定資産合計	4,614,246	4,608,800
無形固定資産	19,651	22,001
投資その他の資産		
投資有価証券	102,292	93,311
繰延税金資産	191,157	193,196
その他	16,970	16,209
貸倒引当金	143	141
投資その他の資産合計	310,276	302,575
固定資産合計	4,944,173	4,933,377
資産合計	5,252,993	5,206,944

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,807	48,505
短期借入金	24,697	25,359
1年内償還予定の社債	-	34,500
1年内返済予定の長期借入金	129,413	115,190
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	110,009	112,296
未払法人税等	61,248	56,378
賞与引当金	25,942	26,416
その他	211,705	173,777
流動負債合計	623,824	592,425
固定負債		
社債	1,103,583	1,060,088
長期借入金	525,239	526,295
鉄道施設購入長期未払金	1,177,065	1,120,331
新幹線鉄道大規模改修引当金	283,333	300,000
退職給付引当金	204,441	205,278
その他	89,351	85,854
固定負債合計	3,383,014	3,297,849
負債合計	4,006,839	3,890,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,242,335	1,316,643
自己株式	205,367	205,367
株主資本合計	1,202,468	1,276,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,178	438
繰延ヘッジ損益	1	36
その他の包括利益累計額合計	4,177	401
少数株主持分	39,509	39,491
純資産合計	1,246,154	1,316,669
負債純資産合計	5,252,993	5,206,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	748,287	722,402
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	470,066	449,711
販売費及び一般管理費	78,837	77,075
営業費合計	548,903	526,786
営業利益	199,383	195,615
営業外収益		
受取利息	117	80
受取配当金	966	1,040
受取保険金	120	107
その他	1,865	1,583
営業外収益合計	3,069	2,811
営業外費用		
支払利息	18,259	17,800
鉄道施設購入長期未払金利息	37,110	32,872
その他	2,242	8,987
営業外費用合計	57,613	59,659
経常利益	144,840	138,767
特別利益		
工事負担金等受入額	163	885
負ののれん発生益	-	632
その他	66	449
特別利益合計	230	1,966
特別損失		
固定資産圧縮損	168	877
固定資産除却損	572	577
その他	215	220
特別損失合計	957	1,676
税金等調整前四半期純利益	144,112	139,057
法人税等	55,245	54,970
少数株主損益調整前四半期純利益	88,867	84,087
少数株主利益	667	914
四半期純利益	88,200	83,172

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,867	84,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,202	3,635
繰延ヘッジ損益	3	69
持分法適用会社に対する持分相当額	29	4
その他の包括利益合計	7,234	3,708
四半期包括利益	81,632	80,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,077	79,397
少数株主に係る四半期包括利益	555	980

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144,112	139,057
減価償却費	125,538	122,931
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(は減少)	16,666	16,666
退職給付引当金の増減額(は減少)	451	837
受取利息及び受取配当金	1,084	1,120
支払利息	55,370	50,672
工事負担金等受入額	163	885
固定資産圧縮損	168	877
固定資産除却損	5,626	4,035
売上債権の増減額(は増加)	8,871	56
たな卸資産の増減額(は増加)	3,643	6,745
仕入債務の増減額(は減少)	17,705	12,301
その他	1,785	6,767
小計	339,711	307,314
利息及び配当金の受取額	1,072	1,109
利息の支払額	56,247	51,061
法人税等の支払額	27,634	60,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,901	197,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,001	40,000
定期預金の払戻による収入	-	45,000
有価証券の取得による支出	40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	124,538	147,190
工事負担金等受入による収入	5,126	2,057
無形固定資産の取得による支出	3,378	4,001
その他	149	2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,940	181,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	521	662
長期借入れによる収入	27,100	48,600
長期借入金の返済による支出	65,750	61,766
社債の発行による収入	65,000	20,000
社債の償還による支出	-	29,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	55,287	54,446
配当金の支払額	8,885	8,865
少数株主への配当金の支払額	177	257
その他	3,477	5,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,955	90,190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,005	74,716
現金及び現金同等物の期首残高	79,708	115,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,713	40,805

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																																							
1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">6,861百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10,570百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,861百万円	分譲土地建物	528百万円	仕掛品	8,500百万円	原材料及び貯蔵品	10,570百万円	1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">6,522百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">12,011百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14,440百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,522百万円	分譲土地建物	521百万円	仕掛品	12,011百万円	原材料及び貯蔵品	14,440百万円																							
商品及び製品	6,861百万円																																							
分譲土地建物	528百万円																																							
仕掛品	8,500百万円																																							
原材料及び貯蔵品	10,570百万円																																							
商品及び製品	6,522百万円																																							
分譲土地建物	521百万円																																							
仕掛品	12,011百万円																																							
原材料及び貯蔵品	14,440百万円																																							
2 連帯債務 超電導リニアの技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は25,934百万円です。	2 連帯債務 超電導リニアの技術開発促進を目的とする公益財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は24,662百万円です。																																							
3 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は430,996百万円です。	3 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は431,323百万円です。																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 40%;">償還・支払期限</th> <th style="width: 40%;">偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成 年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 第1回普通社債</td> <td style="text-align: center;">26.2.21</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入 長期未払金</td> <td style="text-align: center;">23.8.1 ~ 29.1.31</td> <td style="text-align: right;">410,996</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">430,996</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・支払期限	偶発債務金額 (百万円)		平成 年 月 日		社債			第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入 長期未払金	23.8.1 ~ 29.1.31	410,996	合計		430,996	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 40%;">償還・支払期限</th> <th style="width: 40%;">偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成 年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 第1回普通社債</td> <td style="text-align: center;">26.2.21</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td> 第2回普通社債</td> <td style="text-align: center;">28.4.25</td> <td style="text-align: right;">29,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入 長期未払金</td> <td style="text-align: center;">24.1.31 ~ 29.1.31</td> <td style="text-align: right;">382,323</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">431,323</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・支払期限	偶発債務金額 (百万円)		平成 年 月 日		社債			第1回普通社債	26.2.21	20,000	第2回普通社債	28.4.25	29,000	鉄道施設購入 長期未払金	24.1.31 ~ 29.1.31	382,323	合計		431,323
区分	償還・支払期限	偶発債務金額 (百万円)																																						
	平成 年 月 日																																							
社債																																								
第1回普通社債	26.2.21	20,000																																						
鉄道施設購入 長期未払金	23.8.1 ~ 29.1.31	410,996																																						
合計		430,996																																						
区分	償還・支払期限	偶発債務金額 (百万円)																																						
	平成 年 月 日																																							
社債																																								
第1回普通社債	26.2.21	20,000																																						
第2回普通社債	28.4.25	29,000																																						
鉄道施設購入 長期未払金	24.1.31 ~ 29.1.31	382,323																																						
合計		431,323																																						
4 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	百万円	借入未実行残高	100,000百万円	4 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	百万円	借入未実行残高	100,000百万円																											
貸出コミットメントの総額	100,000百万円																																							
借入実行残高	百万円																																							
借入未実行残高	100,000百万円																																							
貸出コミットメントの総額	100,000百万円																																							
借入実行残高	百万円																																							
借入未実行残高	100,000百万円																																							

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 42,199百万円 (賞与引当金繰入額 6,198百万円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 41,236百万円 (賞与引当金繰入額 6,295百万円)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 100,691百万円 期間3か月超の定期預金等 25,004百万円 その他(流動資産) 32,026百万円 現金及び現金同等物 107,713百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 78,832百万円 期間3か月超の定期預金 40,008百万円 その他(流動資産) 1,981百万円 現金及び現金同等物 40,805百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,885百万円	4,500円	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	8,865百万円	4,500円	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,865百万円	4,500円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	8,865百万円	4,500円	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	581,380	91,467	20,873	54,567	748,287		748,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,952	3,483	12,810	50,882	73,129	73,129	
計	587,332	94,950	33,684	105,450	821,417	73,129	748,287
セグメント利益	190,350	2,389	5,774	2,861	201,377	1,993	199,383

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額 1,993百万円は、セグメント間取引消去です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	564,898	94,207	18,407	44,889	722,402		722,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,651	3,876	12,555	49,759	71,841	71,841	
計	570,549	98,083	30,962	94,648	794,244	71,841	722,402
セグメント利益	184,460	2,309	7,101	3,282	197,153	1,538	195,615

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額 1,538百万円は、セグメント間取引消去です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44,815円57銭	42,262円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	88,200	83,172
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	88,200	83,172
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,968,069	1,967,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の当社取締役会において、第25期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当金の総額 8,865,045,000円
- (2) 1株当たりの中間配当金 4,500円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

東海旅客鉄道株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

—

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。